

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社ブロードバンドタワー

【英訳名】 BroadBand Tower, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 CEO 藤原 洋

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号
内幸町東急ビル

【電話番号】 03-5202-4800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町一丁目3番2号
内幸町東急ビル

【電話番号】 03-5202-4800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 法務・経理統括 中川 美恵子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日
売上高 (千円)	13,654,548	15,578,140	26,755,982
経常利益 (千円)	411,125	459,074	801,372
四半期(当期)純利益 (千円)	159,123	128,409	238,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	194,005	220,320	313,294
純資産額 (千円)	5,919,061	6,188,989	6,017,602
総資産額 (千円)	12,529,932	13,946,802	12,785,717
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	3.66	2.95	5.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.65	2.94	5.47
自己資本比率 (%)	43.5	40.1	43.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	311,556	880,552	1,106,195
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	968,278	206,484	1,158,841
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,496	390,342	416,022
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,151,827	4,496,309	4,201,423

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.80	2.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動と当社グループの主な事業内容は、第1四半期報告書に記載した以下の内容から変更はありません。

前連結会計年度は、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しておりました上海布藍綺国際貿易有限公司を、第1四半期連結会計期間から重要性を鑑み連結の範囲に含めております。これにより、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社4社の計5社により構成されております。

当社グループでは、「コンピュータプラットフォーム事業」及び「ファッションビジネスプラットフォーム事業」の2つのセグメント情報の区分で、事業活動を展開しております。

(1) コンピュータプラットフォーム事業

当社及び連結子会社の株式会社Lyudiaを中心とするコンピュータプラットフォーム事業では、「データセンター」、「クラウド・ソリューション」、「データ・ソリューション」、「スマート・エネルギー」、「その他・海外事業」にサービス区分し、それぞれ展開しております。各サービスの内容は次のとおりであります。

データセンター（データセンター、ネットワークプロバイダー）

データセンター用不動産（データセンター向けビル）を賃借し、同不動産内にデータセンター設備（通常運用時の電力供給設備、非常時バックアップ用バッテリー設備（無停電電源装置）、非常用電源設備（小型のディーゼル発電機又はガスタービン発電装置）、情報通信機器（ルータ・スイッチ類、LAN、情報通信セキュリティ機器等）を設置して、インターネット情報提供サービスを提供する事業者の保有するコンピュータ機器（サーバ）をラックマウント（標準仕様で幅48cm・高さ1900cmの架体）内に収容すると共に、当社の情報通信機器を通じて通信事業者（キャリア等）の通信回線と接続し、以下の設備等を提供しております。

- ・スペースの提供
- ・通信回線
- ・電力
- ・コンピュータ機器運用受託
- ・同上各サービスの周辺設備

クラウド・ソリューション

当社又は外部データセンター内に設置される、当社が保有するインターネットに接続されたコンピュータ資源（クラウド、コンピュータ機器及び各種ソフトウェア）を、顧客に賃貸する事業、他社製クラウドサービスの再販、顧客個別の自社及び他社クラウド利用に関するサービスを提供しております。

データ・ソリューション

以下の2つのデータ・ソリューションから構成されます。

第1は、大容量ストレージ（記憶装置）販売、大容量ストレージに蓄積されたデータを分析・加工するシステム構築、同データを分析・加工するサービス。

第2は、クレジットカード決済代行のための決済端末の販売、データ処理に関わる情報システムの構築、データ処理・データ管理といったソリューションの提供。

スマート・エネルギー

これまで蓄積してきたデータセンター設備に関わる、電力利用技術及び使用電力量の情報管理技術を活用し、再生可能エネルギーによる電力会社向けの売電事業、今後規制緩和される予定の電力の小売り事業者向け情報サービス事業によるストック型事業等、ICT（情報通信技術）によるエネルギー関連サービスになります。

その他・海外事業（グローバルサービス、新規事業）

上記、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション及びスマート・エネルギーの海外顧客向け事業活動等を行っております。

また、当社はクラウドを中心とした技術を強化するため、当社内に設置したCloud&SDN研究所を中心に、SDNを活用した技術の研究開発を行っております。（SDN: Software Defined Networking）

(2) ファッションビジネスプラットフォーム事業

連結子会社の株式会社ビービーエフグループを中心とするファッションビジネスプラットフォーム事業では、ビービーエフが行う「ECシステム構築支援・運用サービス」、「TVショッピング支援サービス」及びランチ・アウトが行う「ファッションホールセールサービス」を提供しております。

ECシステム構築支援・運用サービス

Eコマース事業を独自に展開する様々な企業に対して、ECシステムのプラットフォーム構築支援並びにECサイト運営受託について提供しております。主に、アパレル企業を中心に、ECサイト構築のためのコンサルティングからECサイト運用に係る倉庫・配送業務、代金回収業務まで、ワンストップでの提供を行っております。

TVショッピング支援サービス

TVショッピング事業を行う企業に対し、ファッション関連商品の提案やブランドマーチャライジングから販売・在庫管理サービス等を提供しております。また、ファッションメーカーに対し、TVショッピング事業のマッチング支援から商品企画、販売サービス構築のためのコンサルティングから運用に係る倉庫管理業務まで、ワンストップでの提供を行っております。

ファッションホールセールサービス

大手小売店に対して、婦人服や紳士服、子供服等の衣料品の販売・企画・デザイン・生産全般を行っております。加えて、他のアパレルメーカーと差別化を図るべく、取引先に対し企画や戦略を提案し、エンドユーザーであるお客さまのニーズや時代に合わせたより良いファッションを展開しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更はございません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等は次のとおりであります。

契約先	契約年月日	契約の内容	契約期間
富士ソフト株式会社	平成26年12月26日	データセンターサービス契約	自：平成27年2月1日 至：平成32年2月29日 (以後1年毎の自動更新)

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、クラウドサービスやビッグデータ市場の拡大等、上向きの傾向にはあるものの、情報サービス産業間の競争は激しさを増しており、事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、「既存の主力事業の構造改革」と「関連新規事業立ち上げ」を基本方針とし、コンピュータプラットフォーム事業では、データセンターサービスやクラウドサービスにおけるサービスの強化、太陽光発電事業の開始を契機としたスマート・エネルギー及び連結子会社である株式会社Lyudia（以下、Lyudia）が行っている決済事業等を中心に、また、ファッションビジネスプラットフォーム事業では、株式会社ビービーエフ（以下、ビービーエフ）グループを中心に推進してまいりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの概況は以下のとおりであります。

コンピュータプラットフォーム事業におきましては、データセンター、クラウド・ソリューション、データ・ソリューション、スマート・エネルギー及びその他・海外事業に分け、サービスを展開しております。

データセンターでは、お客様のニーズが変化・多様化していることから、従来にも増して柔軟なサービスを提供することが重要になっております。当社は、お客様により柔軟で付加価値の高いサービスを提供するため、本年（平成27年）4月より、第5サイト（東京都江東区）の運用を開始する予定です。

クラウド・ソリューションでは、仮想化クラウドサービス「GrowServer」に加え、当社独自のc9サービスにおいて、他社とのアライアンスにより中堅・中小企業向けのc9プラットフォーム基盤の展開を推進する等、サービスの拡大を図りました。また、昨年（平成26年）6月に、クラウドセキュリティ認証制度「STAR認証」を取得したことにより、信頼性のあるセキュリティという当社の特長を訴求し受注拡大を図っております。加えて、昨年12月に、当社は、セキュリティ関連の事業を行っている株式会社セキュアとの間で資本・業務提携を結び、同社の監視用ネットワークカメラシステムのノウハウを、当社のクラウドサービスと連携させることにより、セキュリティ分野における動画画像関連サービスの拡充を図ってまいります。

データ・ソリューションでは、当社の主力プロダクトである米EMC社製の「Isilonシリーズ」の販売拡大に努めました。また、決済市場の更なる拡大を見越して設立したLyudiaは、決済ビジネス向けのデバイス、アプリケーションやシステム開発等を着実に進めております。

スマート・エネルギーでは、山口県防府市における太陽光発電事業は、大きな天候の影響を受けずに順調に推移し売り上げに貢献をしております。さらに、昨年10月には、当社2か所目となる太陽光発電所を群馬県みなかみ町において着工し、本年2月下旬より売電を開始する予定です。

その他・海外事業では、米国ハワイ州の共同事業先であるDRFortress社のホノルルのデータセンターが売り上げに貢献しております。また、昨年12月には、新たなサービスとして、高精細な3D地図画像をAPI（Application Programming Interface）経由で提供するWebサービス「GEO-SIM Web-APIサービス」を開始いたしました。

この結果、コンピュータプラットフォーム事業の売上高は3,779百万円（前年同四半期比6.5%減少）、営業利益は76百万円（同61.3%減少）となりました。

一方、ファッションビジネスプラットフォーム事業におきましては、ビービーエフが行うECシステム構築支援・運用サービス、TVショッピング支援サービス及びビービーエフの子会社である株式会社ランチ・アウト（以下、ランチ・アウト）が行うファッションホールセールサービスを主軸とした事業を展開しております。

ECシステム構築支援・運用サービスでは、ブランドオフィシャルECサイト制作から受発注システム構築・運用、倉庫業務、商品配送業務まで、インターネット、携帯、スマートフォンを活用した通信販売に必要なプラットフォームを一括して提供しております。大手既存ブランドの売り上げが順調に拡大を続けたことに加え、新規ブランドも順調に獲得できており、昨年12月末時点におけるサイト数は、88サイトとなりました。

TVショッピング支援サービスでは、株式会社QVCジャパンを中心とするTV通信販売会社とファッションメーカーとを繋ぎ、商品企画、在庫・生産管理から販売に至るまでを支援することを可能としております。

ファッションホールセールサービスでは、ランチ・アウトが大手小売店に対し、衣料品の販売・企画・デザイン・製造・生産管理を一貫して行っております。ランチ・アウトは、天候不良の影響を受け、夏物が不調ではありましたが、第1四半期連結会計期間から、連結の範囲に含めたビービーエフの子会社である上海布藍綺国際貿易有限公司は、堅調な業績で推移しております。

この結果、ファッションビジネスプラットフォーム事業の売上高は11,798百万円（前年同四半期比22.7%増加）となり、営業利益は389百万円（同71.8%増加）となりました。

以上の活動により、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は15,578百万円（前年同四半期比14.1%増加）、営業利益は468百万円（同9.7%増加）、経常利益は459百万円（同11.7%増加）、四半期純利益は128百万円（同19.3%減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、売上の増加による受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,161百万円増加し、13,946百万円となりました。

負債合計は、長期借入金は減少したものの、買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比べ989百万円増加し、7,757百万円となりました。純資産合計は、剰余金の配当はあったものの、四半期純利益の計上や少数株主持分の増加等により、前連結会計年度末に比べ171百万円増加し、6,188百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して294百万円増加し、4,496百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の増加、たな卸資産の減少等により、前年同期比568百万円の収入増加となる880百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が減少したこと等により、前年同期比761百万円の支出減少となる206百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済を進めたこと等により、前年同期比360百万円の支出増加となる390百万円の支出となりました。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は91百万円であり、主な研究開発活動は、以下のとおりであります。

当社内に設置したCloud&SDN研究所では、産学連携のインターネット研究団体であるWIDEプロジェクトと連携し、SDN技術を応用したInternet eXchange(IX)の研究及び実証実験を進めており、昨年(平成26年)2月に、WIDEプロジェクトが運営する分散インターネット相互接続ポイントであるDIX-IE拠点を当社の大手町サイトに誘致し、SDNを活用した技術の研究開発を行っております。

当社子会社の株式会社Lyudiaでは、国内のクレジットカード会社や小売企業等から受注活動を進めると同時に、それらの決済端末機器に搭載する各種決済アプリケーションや関連ソフトウェアの開発を行っております。また、世界最大のカード決済端末メーカーであるIngenico S.A.との協業により、最先端の決済端末技術に学びつつ、日本市場に今後必要となる決済ソフトウェアを開発してまいります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社は、新事業構想に基づく中長期計画に基づき、基本方針である「既存の主力事業の構造改革」及び「関連新規事業立ち上げ」のもと、当社グループについて以下の経営方針で臨み、業績向上に向けて進んでまいります。

既存データセンター事業(データセンター、ネットワークプロバイダー)の効率向上

当社のデータセンターの主力はスペースサービスになりますが、これに加えて、当社のクラウドサービスc9シリーズ、GrowServerにより、クラウドサービスの強化を行っております。今後の新たな展開として、中堅・中小企業向けのc9プラットフォーム基盤の提供等、より一層付加価値の高いサービスを顧客に対して提供し、既存のデータセンター事業の効率向上を図ってまいります。

新データセンター事業モデルの立案と実行

当社は、東京都心に3か所、大阪市内に1か所と東西の利便性に優れた都心型データセンターを保有しております。データセンターに対するお客様のニーズの変化、多様化に対応するべく、本年4月より、東京都江東区において第5サイトの運営を開始する予定です。これにより、今後も柔軟で付加価値の高いサービスを展開してまいります。

スマートコンバージェンス事業の立案と実行

ITと他産業が融合する考え方「スマートコンバージェンス」が潮流となる中、当社では新たな事業として、スマート・エネルギー事業と決済事業を開始しております。

デジタル情報革命の進展に伴い、社会全体に占めるIT機器のエネルギー消費の急増や、東日本大震災以降、エネルギーを取り巻く環境やエネルギーに対する意識が大きく変化しました。当社は、「エネルギーとインターネット技術の融合」によってこのような状況に対応するため、すでに山口県防府市において運営している太陽光発電事業に加え、本年2月下旬には、群馬県みなかみ市においても太陽光発電事業を開始する予定です。これらを契機に本サイトを次世代エネルギーの最適化におけるテストベッド(試験用プラットフォーム)としても活用し、インターネットとエネルギーの融合事業へと発展させていく予定であります。

また、EC市場の急成長やスマートフォンの普及に伴い、決済サービスも多種多様化しております。このように拡大する決済市場をビジネスチャンスとして捉え、当社の100%子会社である株式会社Lyudia(以下、Lyudia)を中心に、Lyudiaとの間で締結した決済端末機器ソリューションにおける世界最大シェアを誇るIngenico S.A.との総代理店契約及び株式会社日本カードネットワークとの次期モバイルカード決済端末の機器売買契約をもとに、決済ビジネス向けのデバイス、アプリケーションやシステム開発等のソリューションを提供し、決済事業の拡大を目指してまいります。

グループ全体での海外事業比率の向上

ITのみならず多くの日本企業の海外展開は戦略上必要不可欠な要素となり、今まで以上にグローバル展開を検討している企業のITインフラ構築や運用ニーズが高まりをみせています。取扱いデータ量の増加と効率的で戦略的なITストラテジー需要が予測される中、当社は、顧客に最適なクラウド環境を提供し、iDC・クラウドサービス事業のグローバル展開を積極的に推進してまいります。

また、中国では一部景気の減速懸念も語られる一方、巨大な人口と購買力の上昇を背景にしたマーケットとしての存在感は、今後益々重要性を増してくるものと見込まれています。成長著しいマーケットとしての中国国内において、消費者の繊細な動向を直接把握できる環境を構築するとともに、ビービーエフ子会社の上海布藍綺国際貿易有限公司を中心に、直接展開することにより、更なる事業の拡大を目指します。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,474,000	51,474,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	51,474,000	51,474,000		

(注) 提出日現在の発行数には、平成27年2月1日から提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		51,474,000		2,327,803		2,311,091

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社インターネット総合研究所	東京都新宿区新宿 1 丁目10 - 4	12,769,500	24.80
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂 9 丁目 7 - 1	1,304,500	2.53
THE BANK OF NEW YORK 133522	RUE MONTOYERSTRAAT 46,1000 BRUSSELS, BELGIUM	855,000	1.66
チャールズ レーシー	愛知県名古屋市中区	766,000	1.48
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 番10号	526,200	1.02
宇野 博之	東京都世田谷区	500,000	0.97
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 番 1 号	448,900	0.87
緒方 光行	東京都立川市	400,000	0.77
大和田 廣樹	東京都港区	335,000	0.65
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町 2 丁目 4 - 1 麹町大通り ビル13階	248,146	0.48
計		18,153,246	35.26

(注) 上記のほか当社保有の自己株式7,980,000株(15.50%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,980,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,492,600	434,926	
単元未満株式	普通株式 1,400		
発行済株式総数	51,474,000		
総株主の議決権		434,926	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ブロードバンド タワー	東京都千代田区内幸町一 丁目3番2号内幸町東急 ビル	7,980,000		7,980,000	15.50
計		7,980,000		7,980,000	15.50

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の役職の異動は、次のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (副会長 B2Bビジネス担当)	取締役 (ファウンダー)	大和田 廣樹	平成26年12月24日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年7月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,791,453	3,816,431
受取手形及び売掛金	3,203,174	4,358,019
有価証券	599,976	899,884
商品及び製品	661,812	638,680
繰延税金資産	168,799	116,184
その他	228,951	265,850
貸倒引当金	2,933	2,596
流動資産合計	8,651,234	10,092,454
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	590,750	532,791
機械及び装置（純額）	795,312	773,949
工具、器具及び備品（純額）	279,140	266,984
土地	1,078	1,078
リース資産（純額）	11,348	8,873
建設仮勘定	2,000	796
有形固定資産合計	1,679,630	1,584,474
無形固定資産		
のれん	847,305	721,069
その他	208,085	192,103
無形固定資産合計	1,055,390	913,173
投資その他の資産		
その他	1,399,917	1,357,254
貸倒引当金	455	555
投資その他の資産合計	1,399,461	1,356,699
固定資産合計	4,134,482	3,854,347
資産合計	12,785,717	13,946,802

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,322,591	3,613,677
1年内返済予定の長期借入金	742,664	742,664
未払法人税等	110,894	144,299
賞与引当金	89,294	81,869
役員賞与引当金	1,600	2,250
返品調整引当金	1,707	1,571
資産除去債務	33,576	-
その他	1,053,866	1,091,125
流動負債合計	4,356,194	5,677,457
固定負債		
長期借入金	1,742,336	1,398,004
役員退職慰労引当金	177,499	185,000
退職給付に係る負債	23,361	26,247
資産除去債務	461,483	465,664
その他	7,238	5,439
固定負債合計	2,411,919	2,080,355
負債合計	6,768,114	7,757,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,327,560	2,327,803
資本剰余金	2,310,848	2,311,091
利益剰余金	3,100,629	3,182,339
自己株式	2,228,332	2,228,332
株主資本合計	5,510,706	5,592,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,003	1,127
為替換算調整勘定	-	1,899
その他の包括利益累計額合計	1,003	3,026
新株予約権	31,901	31,745
少数株主持分	473,990	561,314
純資産合計	6,017,602	6,188,989
負債純資産合計	12,785,717	13,946,802

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,654,548	15,578,140
売上原価	11,374,379	12,966,532
売上総利益	2,280,169	2,611,608
販売費及び一般管理費	1,853,216	2,143,202
営業利益	426,952	468,405
営業外収益		
受取利息	1,336	2,748
受取配当金	162	180
出資金運用益	5,959	-
業務受託手数料	1,600	46,570
その他	594	6,708
営業外収益合計	9,652	56,207
営業外費用		
支払利息	23,573	19,185
出資金評価損	-	43,027
その他	1,906	3,326
営業外費用合計	25,480	65,539
経常利益	411,125	459,074
特別利益		
新株予約権戻入益	124	-
特別利益合計	124	-
税金等調整前四半期純利益	411,249	459,074
法人税、住民税及び事業税	143,981	176,837
法人税等調整額	74,152	65,654
法人税等合計	218,133	242,491
少数株主損益調整前四半期純利益	193,115	216,582
少数株主利益	33,992	88,172
四半期純利益	159,123	128,409

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	193,115	216,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	889	212
為替換算調整勘定	-	3,525
その他の包括利益合計	889	3,737
四半期包括利益	194,005	220,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,642	130,590
少数株主に係る四半期包括利益	34,363	89,730

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	411,249	459,074
減価償却費	247,546	188,891
のれん償却額	123,359	126,235
株式報酬費用	3,411	-
新株予約権戻入益	124	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,495	337
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,000	650
賞与引当金の増減額(は減少)	2,262	7,424
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	49,999	7,500
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,003	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	2,886
返品調整引当金の増減額(は減少)	1,617	136
受取利息及び受取配当金	1,498	2,929
支払利息	23,573	19,185
出資金運用益	5,959	-
出資金評価損	-	43,027
売上債権の増減額(は増加)	731,528	1,181,226
たな卸資産の増減額(は増加)	368,447	25,146
仕入債務の増減額(は減少)	975,568	1,291,086
未払消費税等の増減額(は減少)	19,960	47,460
その他	68,740	31,114
小計	676,991	1,050,202
利息及び配当金の受取額	1,498	2,923
利息の支払額	24,506	19,251
法人税等の支払額	342,427	220,211
法人税等の還付額	-	66,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,556	880,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	616,056	89,328
ソフトウェアの取得による支出	53,490	27,756
投資有価証券の取得による支出	449	27,800
投資事業組合の分配金による収入	-	23,300
出資金の払込による支出	16,560	-
事業譲受による支出	202,951	-
敷金の差入による支出	7,376	16,900
差入保証金の回収による収入	165	-
資産除去債務の履行による支出	41,560	38,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	968,278	206,484

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	284,000	344,332
リース債務の返済による支出	3,836	2,632
株式の発行による収入	1,122	261
配当金の支払額	42,781	43,638
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,496	390,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	3,220
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	686,218	286,945
現金及び現金同等物の期首残高	3,838,046	4,201,423
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	7,940
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,151,827	4,496,309

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)	
連結の範囲に関する事項	
第1四半期連結会計期間より、重要性が増した上海布藍綺国際貿易有限公司を連結の範囲に含めております。	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
業務委託料	359,071千円	556,677千円
給与	386,099千円	409,537千円
賞与引当金繰入額	67,750千円	48,624千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金	2,756,860千円	3,816,431千円
預入期間が3か月を超える定期預金	105,006千円	120,006千円
取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資(有価証券)	499,974千円	799,884千円
現金及び現金同等物	3,151,827千円	4,496,309千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月7日 臨時取締役会	普通株式	43,457	1	平成25年6月30日	平成25年9月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月7日 臨時取締役会	普通株式	21,737	0.5	平成25年12月31日	平成26年3月7日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月6日 臨時取締役会	普通株式	43,489	1	平成26年6月30日	平成26年9月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月6日 臨時取締役会	普通株式	43,494	1	平成26年12月31日	平成27年3月9日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンピュータプラットフォーム事業	ファッションビジネスプラットフォーム事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,041,228	9,613,320	13,654,548		13,654,548
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,073	1,736	9,809	9,809	
計	4,049,301	9,615,057	13,664,358	9,809	13,654,548
セグメント利益	198,667	226,503	425,170	1,781	426,952

(注) 1 セグメント利益の調整額1,781千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりです。

「コンピュータプラットフォーム事業」において、太陽光発電設備を取得したことにより、セグメント資産が536,900千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「コンピュータプラットフォーム事業」において、株式会社ITコアより仮想化クラウドホスティング事業(『GrowServer』サービス)を譲受けました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において128,925千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	コンピュータブ ラットフォーム 事業	ファッションビ ジネスプラット フォーム事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,779,324	11,798,816	15,578,140		15,578,140
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,401	1,978	11,380	11,380	
計	3,788,726	11,800,795	15,589,521	11,380	15,578,140
セグメント利益	76,794	389,219	466,014	2,391	468,405

(注) 1 セグメント利益の調整額2,391千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末において、時価のある有価証券について前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円66銭	2円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	159,123	128,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	159,123	128,409
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,459	43,492
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円65銭	2円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	111	138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第16期（平成26年7月1日から平成27年6月30日まで）中間配当について、平成27年2月6日開催の取締役会において、平成26年12月31日（水）を基準日として、同日（実質的には平成26年12月25日（木））の最終の株主名簿に記載又は記録された株主が保有する株式に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	43,494千円
1株当たりの金額	1円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年3月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

株式会社 ブロードバンドタワー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 亮 比 呂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片 岡 久 依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロードバンドタワーの平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロードバンドタワー及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。